

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
施策6-1 防災・減災対策 の推進	0	-	被災世帯・事業所数	防災安全課	下がると良い指標	成果	件	業務取得	【取得】災害対策本部資料	防災対策の推進においては、被災世帯・事業所数0を目指すべきであるため、0件を目標値として設定する。	4	0	83	6	4
			災害による負傷者数	防災安全課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【取得】災害対策本部資料	防災対策の推進においては、負傷者数0人を目指すべきであるため、0人を目標値として設定する。	0	0	0	0	0
			災害による死亡者数	防災安全課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【取得】災害対策本部資料	防災対策の推進においては、死亡数0人を目指すべきであるため、0人を目標値として設定する。	0	0	0	0	0
	1	防災・災害情報機能の充実	防災・災害情報を取得できる市民の割合	防災安全課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】市民アンケート(無回答以外の回答者数-特になしの回答者数)/無回答以外の回答者数 ※現在の情報提供手段 ①テレビdボタン②インターネットホームページ③コミュニティ無線放送(戸別受信機を含む)④緊急速報メール(エリアメール)⑤地域からの電話連絡⑥防災メールまもるくん⑦ヤフー防災情報⑧市の広報車⑨フェイスブック⑩ツイッター⑪市公式LINE⑫その他⑬特になし H31(476-11)/476=97.7%、	毎年0.25%の根拠は、2017～2020にかけて0.5%減となっており、R5までに2017年の現状値(95.3%)、R8で更なる上積みを目指すため、毎年0.25%ずつの増加を狙い、目標値は96.0%を目指す。	94.8	96.0	97.7	(設問無し)	94.8
	2	地域防災力の向上	家庭での災害時の備えの取り組み項目数(13項目中)	防災安全課	上がると良い指標	成果	項目	市民アンケート	【算定】全回答者の②～⑭の○の個数/全回答者(無回答は除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】災害に対してどんな備えをしていますか(複数可) ①特になし②消火器③飲料水④保存食品⑤住宅用火災警報機⑥ラジオ⑦懐中電灯・ろうそく⑧救急セット⑨家具転倒防止策⑩持出衣類⑪災害時の家族との連絡方法とりきめ⑫避難場所を知っている⑬防災訓練への参加⑭その他()	指標名、指標の方向性、目標値は変更なしで"復活"(但し、市民アンケートの設問は見直す必要がある。)	3.7	6.5	3.7	3.8	3.7
			個別避難計画が策定されている要支援者の割合	防災安全課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	個別避難計画を作成した要支援者数÷(要配慮者数-意向調査で支援を不要と回答した要配慮者数)	R3年度意向調査の結果により5年間で約100名の計画作成希望者を見込む。また、施設入所、自力避難可による計画作成不要者も勘案し、5年で15.0%を目標値に設定する。 算定:計画作成者/(要支援者総数-自力避難可能者)※前期基本計画との整合性を担保	9.0	15.0	4.49	6.8	9.02
	3	災害時の支援体制の充実	災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員の割合	防災安全課	上がると良い指標	成果	団体	業務取得	【算定】①②の回答者/全回答者(無回答は除く) 【取得】職員アンケート 【対象】職員 【設問】筑後市災害対策要領にある職員として災害時に行うべき初動対応や果たすべき役割を理解していますか。 ①参集基準及び行動すべき内容を理解している ②参集基準を理解している ③部分的に理解している ④要領をみたことはある ⑤要領を知らない、みたことがない	全職員が理解しておくべきものなので、100%を目標値として設定する。	93.1	100.0	86.0	95.7	93.1
			災害時応援協定締結数	防災安全課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【取得】災害時応援協定締結数	5年間で10団体との協定締結を目標値として設定する。	76	86	68	72	76

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
施策6-2 安全な暮らしの 推進	0	市内の刑法犯認知件数	防災安全課	下がると良い指標	成果	件	業務取得	【取得】福岡県警ホームページ(筑後市分)に掲載されている年間総件数(1月～12月)	R3年度はH30基準値から約30%(99件)減少し過去最少となった。同様の減少率で減少するとは考えにくいので、50件減少の138件を目標値とした。	188	138	300	219	188	
		交通事故発生件数	防災安全課	下がると良い指標	成果	件	業務取得	【取得】福岡県警ホームページ(筑後市分)に掲載されている年間総件数(1月～12月)	福岡県交通安全計画ではR2～7までの5か年で事故発生件数を16000件以下とする(25%減)目標とされているため、当市においても現状値223件から25%減の167件を目標値とした。	223	167	268	234	223	
		交通事故死傷者数	防災安全課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【取得】福岡県警ホームページ(筑後市分)に掲載されている年間総件数(1月～12月)	交通事故発生件数目標値と同様の25%減、222件を目標値とした。	296	222	350	318	296	
	1	防犯対策の推進	家庭での防犯対策取り組み項目数(10項目中)	防災安全課	上がると良い指標	成果	項目	市民アンケート	【算定】全回答者の①～⑩の○の個数/全回答者(無回答は除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】あなたがしている防犯対策を教えてください(複数可) ①警備会社への警備委託②防犯カメラの設置③ピッキングされにくい鍵・錠にしている④夜間家のまわりを明るくする(センサーライト設置等)⑤肩掛けかばんなど、ひったくりされにくいようにしている⑥防犯ブザーの設置、携帯⑦家族構成がわかる表札をつけない⑧GPS(位置がわかる)機器の携帯⑨催涙スプレー等撃退器具の携帯⑩その他()⑪特になし	R3現状値は1.31項目であり、H30現状値1.5項目より低下している。アンケート設問等の見直しを行いながら、前期基本計画の目標値と同様とする。	1.3	2.5	1.5	1.34	1.31
			地域での防犯対策実践延べ数(11校区×4項目中)	防災安全課	上がると良い指標	成果	項目	業務取得	各校区で取り組んでいる、下記の防犯対策実践のべ数の合計 ・登校時の見守り活動 ・下校時の見守り活動 ・夜間パトロール(徒歩) ・夜間パトロール(青パト) ・その他	R3現状値は29項目とH30から増減なし。コミュニティ自動車活用による防犯パトロール活動実施の働きかけなどにより、引き続き32項目を目標値として設定する。	29	32	29	29	29
	2	交通安全活動の推進	交通事故死者数	防災安全課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【取得】福岡県警ホームページ(筑後市分)に掲載されている年間総件数(1月～12月)	交通事故による市内の死亡者数(R3:0、R2:1、R1:3、H30:1、H29:2)	0	0	3	1	0
			高齢者1,000人当たりの交通事故死傷者数	防災安全課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	福岡県警ホームページ(筑後市分)に掲載されている年間総件数(1月～12月) 事故件数/65歳以上高齢者数 × 1000	R3年度4.18人と過去最小値となった。県全体での取り組みの成果であるが、コロナ禍で外出機会が減少し交通事故発生数が減少したことも要因と考えられる。高齢化の進行もあり同様の減少率で減少することは考えにくいので、R3現状値4.18人の現状維持を目標値として設定する。	4.2	4.2	7.0	5.03	4.18
	3	消費生活の安定	消費者相談の解決率(過去3年平均)	福祉課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】相談窓口が介入し解決に至ったもの ÷ 相談窓口が介入したもの 【取得】	解決率は、既に9割を超えており、現状値から数値目標を大きく増やすことはなかなか厳しいと考えられる。そのため、直近5年間のうちの最大値を目標値とした。	94.3	95.0	88.7	93.4	94.3
			クーリングオフを知っている市民の割合	福祉課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①・②と回答した者の数 ÷ 回答者数(無回答を除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】「クーリング・オフを知っていますか。」、回答:「①よく知っている、②知っている、③聞いたことがある、④知らない」	直近5年間の数値結果で見ても、前期目標を達成しておらずH30以降年々低下している。そのため、引き続き前期計画目標値を後期計画の目標値に設定した。	73.3	82.0	76.6	74.9	73.3
			特殊詐欺被害件数	福祉課	下がると良い指標	成果	件	課独自調査	市内での特殊詐欺発生件数(1月～12月) ※取得方法…筑後署から聞き取り	コロナ禍により被害件数は増加傾向にあるものの、被害撲滅を目指して、取り組みを進めていくべきであるため。	5	0	3	2	5
	4	空き家の適正管理	老朽危険家屋の除却件数(累計)	防災安全課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	老朽危険家屋の除却件数(累計)	H31年度からの実績を勘案し、毎年5件の除却を目標値として設定した。 現状値: H29～R3累計 17件 目標値: R4～R8累計 25件	17	25	13	14	22
			空き家バンク取引成約件数(累計)	防災安全課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	空き家バンク取引成約件数(累計)	コロナ禍の影響もありR3現状値と同様に推移するとは考えにくいいため、実績を勘案し年平均10件を目標値として設定した。 現状値: H29～R3累計 41件 目標値: R4～R8累計 50件	41	50	51	55	60
			空き家バンク登録件数(累計)	防災安全課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	空き家バンク登録件数(累計)	コロナ禍の影響もありR3現状値と同様に推移するとは考えにくいいため、実績を勘案し年平均15件を目標値として設定した。 現状値: H29～R3累計 94件 目標値: R4～R8累計 100件	94	100	102	120	130

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値_実 績	2年度指 標値_実 績	3年度指 標値_実 績	
施策6-3 消防・救急・救 助体制の整備 充実	0	人口1万人当たりの火災 件数	予防課	下がるが良い指標	成果	件	業務取得	火災件数÷49,000×10,000	全国の出火率(人口1万人当たりの出火件数2.7件)の平均以下を目指す。	2.9	2.5	1.4	2.4	2.9	
		市の消防や救急体制に満 足している市民の割合	警防課	上がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	市民アンケート 満足、やや満足、普通/全回答数×100	過去最高値であった平成28年度の96.8%を超える数値を目標と定め、97.0%とした。 (過去5年平均値は93.7%) ※数値算定式【市民アンケート:満足・やや満足・普通/全回答者数×100】	96.8	97.0	91.5	94.1	96.8	
	1	消防団の充実強 化	総務課	上がるが良い指標	成果	%	課独自調査	【算定】回答者/全消防団員(無回答者を除く)×100 【取得】電子申請による消防団員アンケート(消防本部実施) 【対象】全消防団員356名 【設問】平時(勤務時間中など)に火災等の災害が発生した場合、出動可能で すか。(1. はい 2. いいえ)	建物火災へ出動する消防団車両13台に対し、1台当たり12名が出動すること を目標とした(13台×12名(6名×2回)+女性消防団4名=160名)。160/356= 0.4494(近似値0.45)	41.1	45.0	45.5	39.2	41.1	
	2	防火意識の高揚	火災全体に占める住宅火 災の割合	予防課	下がるが良い指標	成果	%	業務取得	住宅火災件数/火災件数×100	火災全体における住宅火災の件数を25%に抑える。 (全国住宅火災発生割合:R2=30.5%)	42.9	25.0	0	25.0	42.9
			市民による火災に対する 初期消火実施率	予防課	上がるが良い指標	成果	%	業務取得	初期消火件数/火災件数×100	過去5年間で初期消火率が高い平成30年を目標とした。	50.0	65.0	57.1	33.3	50.0
			住宅用火災警報器設置率	予防課	上がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	住宅用火災警報器設置数/市民アンケート回答件数×100	令和3年度全国設置率83.1%以上を目指す。	76.0	85.0	63.0	0	76.0
	3	救急救命体制の 充実	市民による心肺停止患者 への蘇生術の実施率	警防課	上がるが良い指標	成果	%	業務取得	バイスタンダーCPR実施数/心肺蘇生患者数×100	H30年度=72%であり、市民による蘇生率向上を目指して80%とする。	76.4	80.0	64.6	66.7	76.4
			軽症での救急車利用割合	警防課	下がるが良い指標	成果	%	業務取得	軽症者数/救急件数×100	H30年度=45.7%であり、緊急度・重症度が高い傷病者に対して救急対応 の遅延を防ぐことを目標とし30.0%とする。	42.7	30.0	45.7	42.0	42.7
			人口千人当たりの救急救 命士の割合	警防課	上がるが良い指標	成果	人	課独自調査	救命士数/市民×1000	現在稼働中の救急車3台に対して、救急救命士15名体制を確立できれば、全 ての救急事案に救急救命士が搭乗出来る。 (人口千人当たり0.3人=15人) 各小隊7人体制+指導的立場の救命士1人(1当務救命士4人体制の確保)	0.2	0.3	0.16	0.18	0.2
	4	防火対象物・危険 物施設の適正管 理の徹底	立入検査時、消防設備が 維持されていない割合(過 去5年平均)	予防課	下がるが良い指標	成果	%	業務取得	立入検査時不備件数/防火対象物(自火報設置以上)×100	消防用設備の維持管理が出来ていない割合を10%以下とする。	17.2	10.0	21.2	18.4	17.2
			危険物施設の火災・漏洩 事故発生件数	予防課	下がるが良い指標	成果	件	業務取得	危険物施設事故件数	事故0を達成することで、市民の安心安全を得る。	2	0	1	2	2
	5	各種消防力の整 備	市消防本部の通常人員で 対応できなかった出動回 数	警防課	下がるが良い指標	成果	回	業務取得	【算定】非番召集があった出動件数+他市消防本部に応援を頼んだ出動件 数(自然災害を除く) 【取得】	災害輻輳時に、非番・週休者に頼ることなく対応出来るような人員体制の確 保を目標とする。	40	0	29	40	40
資機材トラブル件数			警防課	下がるが良い指標	成果	件	課独自調査	【算定】消防本部における出動時の資器材トラブル件数(年間) 【取得】	車両・資機材トラブルによる初動の遅れを、日常点検の強化により0件を目 指す。	27	0	29	28	27	
施策7-1 市民協働の推 進	0	地域活動へ参加している 市民の割合	協働推進課	上がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】(地域活動によく参加している市民の割合+ときどき参加している市民 の割合) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】地域の行事や自治会活動などに参加していますか。	地域活動に参加している市民の割合は、令和2年度43.7%と2年連続40%代 となっている。新型コロナウイルスの影響により地域活動自体が抑制されて いたが、徐々に新型コロナウイルスへの対策を行った地域活動が再開されて いる。コロナ禍の中、同数値の適正な把握が困難であり、令和4年度目標と していた数値と未だに乖離があるため、引き続き地域活動へ参加している市民 の割合60%に向けて取り組んでいく。	46.7	60.0	55.4	43.7	46.7	
		地域コミュニティ活 動の活性化	協働推進課	上がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】(とても盛んであると感じる市民の割合+盛んであると感じる市民の割 合) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】地域で行われる活動が盛んであると感じますか。	指標に関する現状値は不明であるが、行政区や校区コミュニティ協議会等 の活動を通して、地域活動の活性化を感じることが出来るように市民の割合 50%に向けて取り組んでいく。	-	50.0	-	-	-	
	2	市民活動の活 性化	行政区加入率	協働推進課	上がるが良い指標	代替	%	業務取得	【算定】広報紙配布数/住民基本台帳世帯数 【取得】庁内で算出	行政区加入率は微減傾向となっている。自治会加入促進チラシを転入者へ 配布しているが、不動産関係企業との連携により転入前に行政区の活動を認 知し行政区加入率の維持を図る。	94.2	94.5	94.1	93.6	94.2
			市民活動団体・ボラン ティア団体の数	協働推進課	上がるが良い指標	成果	団体	業務取得	【取得】筑後市市民活動団体登録要綱に基づき登録があった団体 【対象】市民活動団体、ボランティア団体	マッチングシートの作成・配布を行い、市民活動団体間や地域コミュニティ等 との連携を図り、市民活動の活性化を図るとともに、団体活動を広く周知して 市民活動団体の構成員数の増加を図る。	39	42	37	37	39
	3	国際化・多文化共 生の推進	市民活動団体・ボラン ティア団体構成員	協働推進課	上がるが良い指標	成果	人	業務取得	【取得】筑後市市民活動団体登録要綱に基づき登録があった団体の構成員 【対象】市民活動団体(NPO・ボランティア団体)		1744	1850	-	-	1744
			多文化共生を理解してい る市民の割合	協働推進課	上がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】(言葉の意味を含めて知っている市民の割合+言葉の意味は分から ないが聞いたことがある市民の割合) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】多文化共生(異文化を互いに認めあい、対等な関係を築きながら共に 生きていくこと)をどの程度知っていますか。	外国人住民に向けて、行政情報をやさしい日本語を含む多言語にて提供し、 地域住民との関わりを持つとともに、異文化に対して互いに理解を深める。指 標に対する現状値は不明であるが、多文化共生を図るため市民の割合25% に向けて取り組みを進める。	-	25.0	-	-	-
		外国語等を用いた情報提 供件数	協働推進課	上がるが良い指標	成果	件	業務取得	【取得】多文化共生庁内連絡会議にて報告された件数 【対象】庁内で多言語(やさしい日本語含む)を用いて発行・発信された情報 提供件数(チラシ、パンフ、アプリ等)	各種制度等の説明に用いるチラシやリーフレットに関して、やさしい日本語を 含む多言語に対応した情報提供は多文化共生社会の実現に向けてより推進 していく必要がある。庁内調査によると今後多言語での情報提供が必要とし た件数は12件であるが、現状値の2倍である12件を目標として取り組む。	5	12	-	-	5	

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
施策7-2 デジタル化の 推進	0	行政手続きのオンライン申請率	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【取得】「地方公共団体における行政手続きに係るオンライン利用状況調査」のオンライン申請率（eL-Tax等のオンライン提出が義務化されたものを除く）のオンライン申請率	「地方公共団体における行政手続きに係るオンライン利用状況調査」のオンライン申請率（eL-Tax等のオンライン提出が義務化されたものを除く）により取得。介護・子育て関連及び転出・転入の計27手続きのオンライン申請率を20%程度として試算。今後オンライン化の対象手続きが拡大された場合は適宜見直しを行う。	18.4	28.0	11.5	23	18.4	
		マイナンバーカードを取得している市民の割合	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【取得】県情報政策課より情報提供される月次データより算出 「交付前設定・交付実施件数」- 1 / 「人口」 × 100	マイナンバーカードは、今後のデジタル社会の基盤となる国が発行する唯一のツールとされており、令和4年度末までにほぼ全ての市民が保有していることが求められている。カードには有効期限があるため、令和8年度時点でも全ての市民がカードを保有している状態を継続する。なお現状値はR4.3.31現在の交付数22,285枚（月次報告）より抜粋。	45.0	95.0	9.9	21.6	45	
	1	行政のデジタル化の推進	国が示すオンライン化を推進すべき手続きのオンライン化達成率	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】国が定める「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」のうちオンライン化を義務づけられた手続（子育て・介護関係26手続、転入転出1手続）のオンライン実装率 【取得】庁内調査 【対象】全庁システム	国が定める「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」27手続きのうち、当市で取り扱っていない4手続きを除くすべてのオンライン化を図る。併せて、国が対象手続きを拡大した場合も、当該手続きのオンライン化を図る。	44.4	100.0	44.4	44.4	44.4
			デジタル化により短縮した業務時間（累計）	企画調整課	上がると良い指標	成果	時間	課独自調査	【算定】データ抽出・RPA作成等により、新たに業務時間短縮を実現した時間数（累計） 【取得】庁内調査 【対象】全部署	既存のデータ抽出による業務時間短縮効果に令和3年度に導入したRPAツールを利用した業務効率化による短縮効果を加える。	-	23000	-	1074.5	43
			重大インシデント発生回数	企画調整課	下がると良い指標	成果	%	業務取得	【取得】インシデント報告書のうちインシデントレベル3（インシデントが住民の生活や行政運用に重大な影響を与える場合）の発生件数 【対象】庁内システム	長時間に渡る窓口業務の停止、重大なミス等による住民情報の過誤、破壊、消失、漏えい等の重大なインシデントを発生させないようにするため、日常的な人的・物理的・技術的セキュリティ対策を施しておく必要がある。	1	0	0	0	1
	2	地域のデジタル化の促進	DX実践による地域課題解決件数（累計）	企画調整課	上がると良い指標	成果	件	課独自調査	【算定】地域課題解決を目的としたシステム導入件数+DX実践による地域課題解決を図った案件数（職員聴き取り） 【取得】庁内調査 【対象】全部署	今年度策定を予定している「筑後市DX推進計画」に則り地域のDX推進を図る。必要に応じ国の補助金制度等を活用し、迅速な導入を図る。	-	10	0	0	0
市のICTサービスを利用している市民の割合			企画調整課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①～⑩のうち〇を1つ以上付けた回答者 ÷ アンケート回答者 【出典】市民アンケート 【対象】市民（無作為抽出） 【設問】この1年間に以下のサービスを利用したことがありますか。（複数可） ①市ホームページの閲覧、②各種申請書・様式のダウンロード、 ③市議会インターネット中継・会議録検索、④図書館の蔵書検索・貸出予約、 ⑤各種電子申請サービス、 ⑥メールマガジンの受信、⑦市公式SNSの閲覧、⑧動画配信サービスの閲覧、 ⑨マイナンバーカードを使った申請、 ⑩公共料金のスマホアプリ収納、⑪その他	手続きのオンライン化、LINEによるサービス等の拡大を通じたICTサービスの拡充を図ると同時に、地域デジタル活用支援事業を活用したデジタルデバイス対策を実施し、自然増プラス10%程度を目指す。	58.9	80.0	49.3	56.7	58.9	
施策7-3 積極的な広報・ 広聴の展開	0	市政情報が、広報・広聴により適切に共有できていると思う市民の割合	総務広報課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】（市政からの情報がわかりやすく伝えられていると思う市民割合 + 市民が意見を行政に伝える機会に満足している市民の割合） ÷ 2 【取得】市民アンケート 【対象】市民（無作為抽出） 【設問】既存設問を足して、2で割る	新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きにより、対面での集会など市民の声を直接聞く機会が増えるため、落ち込んでいる指標の割合を目標設定時（H30：83.6%）まで引き上げることができると見込んでいます。また、R4年度より運用開始したLINEの登録者数がおよそ2カ月で約4,100人まで増加しており、多様な媒体を使用することで当初の目標値まで引き上げることができると考えます。	77.3	85.0	77.5	80.3	77.3	
		市政からの情報がわかりやすく伝えられていると思う市民の割合	総務広報課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①・②回答者数 ÷ 全回答者数（無回答を除く） 【取得】市民アンケート 【対象】市民（無作為抽出） 【設問】「行政からの情報がわかりやすく伝えられていると思いますか。」、回答：「①思う、②どちらかといえば思う、③どちらかといえば思わない、④思わない」	実績値の推移としては、H31：80.5%、R2：81.7%、R3：77.3%。約8割の人が「広報ちくご」から市の情報を得ている（2022まちづくりアンケート）が、「広報ちくご」を読む人の割合自体が減ってきています。方向性に沿った施策を実施することで「広報ちくご」を読む人の割合を増加させ、さらに、その他の媒体（LINEなど）から情報を得る人も増加させることによって、現在落ち込んでいる割合を当初の目標値まで引き上げることができると考えます。	77.3	85.0	80.5	81.7	77.3	
	1	広報の充実	パブリシティにより、新聞5紙に掲載された筑後市関連の記事件数	総務広報課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】 【取得】 【備考】同じ記事が5紙に記載された場合は、5件とする	実績値の推移としては、H31:228件、R2:191件、R3:161件でコロナ禍での影響が顕著に出ている。今後、様々なイベントなどが再開されることで、提供する情報数の増加が見込まれるため、目標設定時（H30）の件数200件を見込んでいます。また、市からの情報発信件数に対し、コロナ（H30年）以前は約2倍の件数が新聞5紙に掲載されているため、発信件数を120～130件に増加させるとともに、職員意識改革、情報の発信方法の工夫により、当初の目標値まで引き上げることができると考えます。	161	250	228	191	161
			市民が意見を行政に伝える機会に満足している市民の割合	総務広報課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①・②・③回答者数 ÷ 全回答者数（無回答を除く） 【取得】市民アンケート 【対象】市民（無作為抽出） 【設問】「市民が意見を行政に伝える機会に満足していますか。」、回答：「①満足している、②どちらかといえば満足している、③ふつう、④どちらかといえば満足していない、⑤満足していない」	実績値の推移としては、H31：74.5%、R2：78.8%、R3：77.2%と伸び悩んでいる。ウイズコロナ、アフターコロナにおける対面式での集会や「企業（団体）訪問」の再開を見込み、目標設定時（H30）の目標値83.9%程度までの引き上げを想定。さらに、LINEでの情報収集方法の追加により、前期（R4）の目標値まで引き上げることができると考えます。	77.2	85.0	74.5	78.8	77.2
2	広聴の充実	広聴による年間の市民からの意見件数	総務広報課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	【取得】各広聴手段の件数を集計。②については、営業メールは除く。 ①市長への手紙 ②問い合わせメールの件数（苦情も含む） ③パブリックコメントにおける意見数 ④企業・団体訪問時の意見数 ⑤LINE機能を活用した市民からの情報提供、問い合わせや意見の数	「市長への手紙」、「問い合わせメール」を中心に、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、企業・団体訪問の再開、LINEの活用等も取り入れ、意見が出しやすい環境の充実を図る。現状値をベースに、①～⑤の合計値とし、数の増加を見込む。ただし、コロナ関連の意見数（R3：111件）の増減による数値の出方はある。 ①市長への手紙 ②問い合わせメールの件数（苦情も含む） ③パブリックコメントにおける意見数 ④企業・団体訪問時の意見数 ⑤LINE機能を活用した市民からの情報提供、問い合わせや意見の数	697	800	-	638	697	

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
施策7-4 持続可能な行政経営	0	-	全施策の市民満足度平均	企画調整課	上がると良い指標	成果	pt	職員アンケート	市民アンケートにおける施策満足度を、満足5～不満1として算定する加重平均(未回答を除く)	過去の数値は、H29(2.96)、H30(2.98)、H31(3.08)、R2(3.09)、R3(3.04)となっている。R2までは順調に伸びていたが、R3は減少した。H30現状値2.98からR4目標値3.10までの差0.12ptを目安とし、0.12/3年=0.04×5年=0.2pt増を目標値とする。	3.04	3.2	3.08	3.09	3.04
			総合計画(重点基本事業)の成果指標向上割合(対基準値)	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	重点基本事業のみ 対基準値が向上した施策・基本事業の指標(その他除く)の数/施策・基本事業の指標数(その他除く) 【取得】各部署における指標値入力後に取得	全施策・基本事業の成果指標向上割合(対基準値)のR4目標値を70%としているが、コロナの影響もあり、R2年度実績値51.4%と大幅に減少している。今回指標の対象を重点基本事業のみに限定した(R2現状値は19事業/26事業の73%)。後期基本計画の重点基本事業数は未定だが、現行と同数とみなして約10%増の85%(22事業/26事業)を目標値と設定する。	74.1	85.0	-	73.0	74.1
	1	PDCAサイクルの実践	PDCAサイクルのための取り組み平均実践項目数(監督職以上)(6項目中)	企画調整課	上がると良い指標	成果	項目	職員アンケート	【算定】チェックされた項目の総個数/回答者数 【取得】職員アンケート 【対象】係長以上の職員 【設問】あなたの部・課では、PDCAサイクルの良循環のための下記項目がきちんと実践されていますか、きちんと実践されている事項について、選択してください。(複数回答可) ①基本事業、施策のねらいを踏まえた目標を設定している、②事業の目標から逆算し、計画的に業務に取り組んでいる、③計画した業務を振り返られるよう、実績を記録している、④実績に基づいた評価を行っている、⑤評価の結果、業務の問題点を積極的に改善している、⑥評価結果を次年度の事業計画や予算に反映している	新型コロナ対策業務対応により、通常業務のcheck(評価)とaction(改善)が先送りされたことなどが要因と判断する。現時点でもコロナ業務は続いていることから、大幅な成果向上は困難と判断し、R4目標値をR8目標値とする。	2.4	3.6	2.3	2.2	2.4
			人事評価における改善実践力の平均点(5点満点)	企画調整課	上がると良い指標	成果	点	業務取得	【算定】人事評価システムの能力・態度評価表における改善実践力の合計点/評価項目に改善実践力が設定されている職員数 【取得】人事評価システムより取得したデータを基に算出(市長公室より)	新型コロナ対策業務により、通常業務の改善が先送りされていることなどを要因と判断する。現時点でもコロナ対策業務は続いていることから、大幅な成果向上は困難と判断し、R4目標値をR8目標値とする。	3.01	3.3	2.94	2.97	30.1
			事務事業の成果指標向上割合(対基準値)	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	対基準値が向上した通常評価事業の指標(その他除く)の数/通常評価事業の指標数(その他除く) 【取得】各部署における指標値入力後に取得	新型コロナ対策業務により、通常業務の改善が先送りされていることなどを要因と判断する。現時点でもコロナ対策業務は続いていることから、大幅な成果向上は困難と判断し、R4目標値をR8目標値とする。	46.1	52.0	取得不可	37.5	46.1
	2	転入の促進と転出の抑制	転入者数(外国人含む)	企画調整課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】転入数 【取得】住民基本台帳(月報)	新型コロナの影響により、技能実習生を主とした外国人の転入が大幅に減少している。コロナの影響がどの程度続くのか不明であり、大幅な成果向上は困難と判断し、R4目標値を再度R8目標値とする。	2012	2400	2633	2185	2012
			転出者数(外国人含む)	企画調整課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】転出数 【取得】住民基本台帳(月報)	新型コロナウイルスの影響により全国的に人の動きが抑えられたことが要因。コロナの影響がどの程度続くのか不明であり、大幅な成果向上は困難と判断し、R4目標値を再度R8目標値とする。	2056	2300	2275	2200	2056
			居住意欲度の県内順位	企画調整課	下がると良い指標	社会	位	業務取得	【算定】県内29市町中の上位からの順位 【取得】㈱ブランド総合研究所が実施する『地域ブランド調査』の調査報告書 各市区町村に住んでみたいと思いますか?の問いに対する指数。㈱ブランド総合研究所が実施するインターネット調査。全国のすべての市及び23区、他注目の町村の1000自治体をランキングしている。	H29(12位)、H30(8位)、H31(6位)、R2(16位)、R3(9位)と年度によりばらつきがある。H31の6位が最も高い数値であることからその数値を目標と設定する。	9	6	6	16	9
	3	広域連携の推進	広域行政(連携)によって効率的かつ効果的にまちづくりが進められていると思う職員の割合	企画調整課	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	【算定】①・②の回答者数÷全回答者数(無回答を除く) 【設問】「広域行政によって効率的かつ効果的にまちづくりが進められていると思いますか。」 【選択肢】①そう思う、②どちらかといえばそう思う、③どちらともいえない、④どちらかといえばそう思わない、⑤そう思わない	H30(18.7%)、H31(23.3%)、R2(27.2%)、R3(30.6%)と毎年順調に増加しておりR4目標値を達成している。ただし伸び率は鈍化していることから、大幅な伸びは難しいと判断し、年2%×5年=10%増程度(H30年度からR4目標値の増加11.3%×0.8=9.04%)を目標値とする。	30.6	40.0	23.3	27.2	30.6
			本市を含む地方公共団体の組合等で共同処理されている事務事業件数	企画調整課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】共同処理されている事務事業件数 【取得】福岡県市町村要覧『II 広域行政の状況』(福岡県)	地方自治法に基づく一部事務組合等については、基本的に事務事業が増減するものではないことから、現状維持を目標とする。	15	15	15	15	15

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
施策7-5 持続可能な財政運営	0	経常収支比率	財政課	下がるが良い指標	成果	%	業務取得	財政構造の弾力性を測定する比率。低い方が臨時の財政需要に対して余裕がある。 【数式】 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債) 【取得】 決算統計	前期目標と同じの92.0%以下とします。 H28年度が93.8%、H29年度が92.2%、行財政健全化の期間中で最も高い数値が93.6%であった。93.0%を超えたときは、一般財源収入の減が影響しており、経常歳出を維持すると同時に経常一般財源収入の確保が重要となります。コロナ禍後の市税収入の落ち込みなども想定されるため、新たな財源確保と併せて、収入に見合った経常的経費支出となるよう、選択と集中を行っていきます。	87.6	92.0	93.6	91.8	87.6	
		実質公債費比率	財政課	下がるが良い指標	成果	%	業務取得	毎年行われる健全化判断比率の算定結果による	行財政健全化の目標であった9.0以下とします。 現在、災害関連の地方債の活用もあり、上昇傾向であること、公共施設等の大型事業実施に伴う借入額、償還額の増加を踏まえると、今後も上昇していくと想定します。市債は普通交付税措置が高いものなど、有効な財源であると同時に、将来の義務的負担となることを考慮し、予算編成時の財源調整の中で、市債発行抑制にも視点を置いた取り組みを行っていきます。	8.4	9.0	7.6	8.1	8.4	
		財政調整基金残高	財政課	上がると良い指標	成果	億円	業務取得	年度末の基金残高 財政調整基金残高 20億円以上 ※最終目標 【取得】 決算統計	一般的には標準財政規模の10%が財政調整基金残高の目安。行財政健全化の基本目標はこの額の2倍を確保することを目標として取り組んだ。この考え方については継続していくため、前期同様20億円を確保します。現状の基金残高が必要額の20億円と同水準であることから、コロナ禍後の市税収入減なども想定し、一定額の積み増しを行うことにより、基金からの取り崩しを行っても残高20億円を確保できるよう、予算編成時から財源の調整を行っていきます。	22.9	20.0	22.9	22.9	22.9	
		市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	財政課	下がるが良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】 「納得できない」+「どちらかと言えば納得できない」/1~5の回答者(判断できない回答者除く) 【対象】 市民(無作為) 【設問】 筑後市の行政の運営や税金の使い方についてどう思いますか 【選択肢】 1 納得できる 2 どちらかと言えば納得できる 3 どちらとも言えない 4 どちらかと言えば納得できない 5 納得できない 6 判断できない	3年間の推移は下降傾向ですが、国を含めたコロナ対策事業が数多く実施された。このことにより納得している市民の割合が増えていると想定しています。アフターコロナにおいては増加に転じることが考えられますので、前期目標を超えないように取り組みます。	7.7	10.0	10.9	8.4	7.7	
	1	市税収納率[現年度分]	税務課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	1年間に課税した額のうち納税された額の割合 (国保税を除く) 【数式】 現年度収入済額 ÷ 現年度調定額 【取得】 決算統計	直近5年間は99%前後を推移しており、景気や情勢の影響も受けるため、前期目標と同じ(行財政健全化の目標であった)99.0%としています。	99.2	99.0	99.0	98.7	99.2	
		ふるさと納税寄付額	財政課	上がると良い指標	成果	億円	業務取得	評価年度のふるさと筑後市応援寄付実績額(寄附金収入額)	総務省の調査結果より、令和2年度の全国寄付実績は平成29年度比で1.841倍、1年間で1.226倍ずつ伸びています。この数値から、令和8年度の目標を設定しています。 令和3年度寄付実績を基準に、集中取り組み期間の効果が持続する令和6年度までは対前年比1.226倍で推移、令和7年度~令和8年度は前年同額で推移する見込みです。 基準値(R3寄付実績)=4.0億円 R4=4.0×1.226≒4.9億円、R5=4.9×1.226≒6.0億円、R6=6.0×1.226≒7.4億円 令和8年度で7億円以上を目標とします。	4.0	7.0	2.4	2.9	4.0	
		資金運用による収益額	出納室	上がると良い指標	成果	千円	業務取得	普通預金を除く資金運用収益(利子収入)の評価年度の年間合計額 目標額20,000千円以上	・現状値(1,600万円)の25%(400万円)程度のアップ ・債券運用額25億円×利率0.8% これまでは個々の基金残高を運用原資としてとらえてきましたが、これを一括管理にすることで、柔軟な運用が可能となるよう取り組みます(例えば、債券の購入単位は概ね1億円単位です。8千万円の残高の基金と、2千万円の残高の基金があり、それぞれでは債券運用ができませんが、合せて1億円の運用原資と捉えることで、債券運用が可能となる)。その他、一般担保付債権(電力債)など、有利な条件での運用についても併せて取り組みます。	16,314	20,000	14,897	13,867	16,314	
	2	計画的な財政運営	基礎的財政収支	財政課	その他	成果	億円	業務取得	普通会計決算における基礎的財政収支黒字 地方財政状況調査(決算統計)調査表より ①基礎的財政収入 歳入総額-地方債収入-繰越金-財政調整基金-減債基金繰入額 ②基礎的財政支出 歳出総額-公債費-財政調整基金-減債基金積立額 基礎的財政収支=(①-②)/100,000 ※小数点第1位未満四捨五入	地方債に過度に依存せず、収支のバランスをとるため、負債の影響を除いた基礎的財政収支においても黒字を目指します。 前年度からの繰越金や年度間の財源調整となる財政調整基金と公債費の償還に充てられる減債基金の取り崩し、積立の影響も除外します。	+5.8	±0	2.1	1.4	5.8
			実質収支比率	財政課	その他	成果	%	業務取得	財政構造の弾力性を測定する比率。一般的に3~5%が適正な範囲と言われる。 【数式】 実質収支 ÷ 標準財政規模 【取得】 地方財政状況調査(決算統計)	実質収支比率の適正範囲は3%~5%と言われています。筑後市のおよその標準財政規模は100億であるため、3億円以上の黒字にあたる3%以上を目指します。決算における実質収支は、予算編成時にどれだけ正確な歳入歳出を見込めるかに左右されることがあります。特に歳入の見込み額が歳出の上限となることから、歳入額をいかに適切に見込むかが重要となります。また、突発的な状況に対応する基金からの繰入なども想定しながら、一定の収支を確保していきます。	15.5	3.0以上	7.3	8.2	15.5
			2026(令和8)年度までの施設(ハコモノ)の削減率	財政課	上がると良い指標	成果	%	課独自調査	【数式】 1,080㎡ ÷ 43,720㎡ ≒ 2.5% 【取得】 令和8年度(平成38年度)末までに耐用年数が到来する施設総量43,720㎡のうち築恋邸(213)及び窓ヶ原体育館(867)を廃止した場合の延べ床面積合計1,080㎡ これに学校再編に伴う削減延床面積が加わる見込みですが、跡地利用等の検討がまだ進んでいないため具体的な数値が未確定です。	公共施設等総合管理計画で定める目標値と整合性を取ります。	3.4	10.0	3.4	3.4	3.4

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値実 績	2年度指 標値実 績	3年度指 標値実 績	
3	公共施設等のマネジメント推進	建物更新計画策定率	財政課	上がると良い指標	成果	%	課独自調査	変更(主要建物については策定率100%となり、下がる要因がない指標であるため) 個別施設計画策定状況調査(5月照会、6月回答期限)の対象施設のうち、個別施設計画策定済み施設数 【数式】策定年度が評価年度以前のものの数/個別施設計画名称記載数 R2 26/31≒0.839=83.9% 【取得】策定状況調査による(※策定状況調査が廃止された場合、当該調査の基礎資料となっている毎年5月の担当課調査により把握した個別施設計画の策定率)	国の個別施設計画策定状況調査における策定率は83.9%(R3.6.1現在)。未策定はシルバーワークプラザ、庁舎、消防庁舎、商工関連施設で、全施設の策定を目標とします。	83.9	100.0	-	-	83.9	
		公共建築物長寿命化計画に基づく(中・大規模)改修達成率	財政課	上がると良い指標	成果	%	課独自調査	評価年度＝公共施設マネジメント委員会実施年度、予算編成年度 評価年度＋1＝計上する予算年度 分母:公共施設総合管理計画における公共施設の大分類77施設+追加施設2を対象とし、公共施設マネジメント委員会で認定した100万円以上の工事 分子:中・大規模改修工事(その年度に公共施設マネジメント委員会で認定し、予算化することができた工事) 【数式】分子÷分母 ※予算化(達成)率80%以上 【取得】予算編成及び公共施設マネジメント委員会の結果から取得	施設の改修については、予算上の課題以外にも調整事項が生じる場合があります。それらを考慮した最低限の予算化率として80%とします。	100.0	80.0	91.7	69.2	100	
		庁舎建設基金残高	契約管財課	上がると良い指標	成果	億円	業務取得	R8度末の基金残高 庁舎建設基金残高 23億円以上 ※最終目標:庁舎建設R10年度末25億円	最終目標:令和10年度末25億円 現在、再編新設小学校建設に着手し、令和7年度開校を予定しています。この重点課題への対応に目途が立たないうちに、同じく重点課題である庁舎建設に踏み切ることが難しいと考えます。したがって、令和7年度前後から実質的な庁舎建設の動きをとるとしても、工事着手などは、そこから2～3年後の令和10年度前後となります。この時点において一定額の財源を確保するために、目標を立て積立を行っているところです。状況によっては早期着手の可能性がゼロということではありません。新しい生活様式、脱炭素、DXへの対応など、庁舎建設に向けた検討課題は多くありますので、それらの検討については事前に十分に行っていきます。	18	23	16	17	18	
施策7-6 市民から信頼される職員・組織づくり	0	職員の仕事ぶりに満足している市民の割合	市長公室	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①・②・③のいずれかの回答者数÷全回答者数 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】「市職員の仕事ぶりに満足していますか」 回答:「①満足している ②どちらかといえば満足している ③ふつう ④どちらかといえば満足していない ⑤満足していない」	R2.R3ともに前年度比約4%上昇と顕著に向上した。要因として、コロナ禍という特殊な状況の中で、市が実施した組織横断的な取組みや対策事業に対し市民から一定の評価を得た結果と見られる。しかしながら、コロナ収束は見通せない中で、平常であれば数値はもっと低かったものと推測されるため現状値の維持を目標とした。	89.8	92.0	81.6	85.4	89.8	
		市の組織は効率的かつ機能的になっていると思う職員の割合	市長公室	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	【算定】①・②のいずれかの回答者数÷全回答者数 【取得】職員アンケート 【対象】職員 【設問】「あなたは市の組織が、業務を迅速かつ的確に遂行し説明責任を果たすことができる、効率的で機能的な組織体制になっていると思いますか。」 回答:「①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない」	目標を大きく超えて達成(既実績は、H30:58.6、H31:63.0、R2:71.3)。達成した要因としては、コロナ禍における突発業務対応への組織横断的な取組みが考えられるが正確な要因分析は難しい。今後は、DX推進等によってより効率的な組織運営が必要となるため目標値を上方修正。	79.7	82.0	63.0	71.3	79.7	
	1	人口1万人当たり職員数(類似団体の平均値に対する割合)	市長公室	下がると良い指標	社会	%	業務取得	【算定】(A)普通会計職員数(表記年度4月1日)÷表記年1月1日住民基本台帳人口×1万 (B)類似団体類型I-0～3の人口1万人あたり普通会計職員数 (A)÷(B) 【取得】類似団体別職員数の状況(総務省各年度末発行)より)	近年、横ばいで推移している。コロナ禍にあって、現状はマンパワーを必要としていることに加え、今後の定年引上げも動向すれば、現状維持が妥当だと考えるため、現状の水準を目標値とした。	64.6	64.5	65.2	64.7	64.6	
		人材育成(諸施策)により職員の能力が向上していると思う職員の割合	市長公室	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	【算定】①・②のいずれかの回答者数÷全回答者数 【取得】職員アンケート 【対象】職員 【設問】「あなたは人材育成(諸施策)により、筑後市全体として、職員の能力が向上していると思いますか。」 回答:「①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない」	R4より試行実施する多面評価の制度定着や人事評価のさらなる処遇への反映を行い、職員のやる気を引き出しながら、さらなる能力向上に努める必要があると考え目標値を上方修正。	63.3	68.0	51.6	54.8	63.3	
		職員全体の接遇が適切だと思う職員の割合	市長公室	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	【算定】①・②のいずれかの回答者数÷全回答者数 【取得】職員アンケート 【対象】職員 【設問】「職員全体の接遇はできていますか。」 回答:「①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない」	毎年、向上傾向にあるものの目標値(R4)未達成。年代別によって評価結果に差異(特に30代から40代の職員の評価が、他より10%程度低い)があり、目標達成に向けては、この差を埋めるための何らかの対応が必要となる。よって、R8目標値についても現行目標値とした。	84.8	95.0	76.7	82.2	84.8	
	3	健康で安心して働ける職場づくり	年次有給休暇(5日未満)・超過勤務(月45時間・年360時間超)・公務災害に該当した職員数	市長公室	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】①前年の年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員数 ②前年度の時間外勤務実績が月45時間を超えた延べ職員数 ③前年度の時間外勤務実績が年360時間を超えた職員数 ④前年度の公務災害被災職員数(臨時非常勤を含む全職員対象) ①～④の合計職員数	目標値との差は大きい、H31.R2は210人程度であったことや、職員が心身の健康を保ちながらやりがいを持って働ける環境整備を進める上で、職員の働き方改革の取り組みを進めることは必須であることから、現状値とは乖離があるものの、R4目標値と同様の150人とした。	347	150	210	212	347
			法令遵守が徹底されている職場になっていると思う職員割合	市長公室	上がると良い指標	成果	%	職員アンケート	【算定】①・②のいずれかの回答者数÷全回答者数 【取得】職員アンケート 【対象】職員 【設問】「あなたは自分の職場が、法令遵守(業務遂行に関わる部分だけでなく職場規律等も含む)が徹底されていると思いますか。」 回答:「①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない」	R4の目標値の達成は難しい状況ではあるが、法令遵守は公平かつ公正な市政運営を行う上で不可欠な要素であるため、R4に引き続き同様の目標値を設定した。	87.9	95.0	84.2	87.2	87.9